



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 高田工業所
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高田 寿一郎
 (氏名) 副島 淳一

上場取引所 東 福

TEL 093-632-2631

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,792	△5.8	153	△65.0	166	△62.8	120	—
29年3月期第1四半期	10,394	△2.1	439	5.2	446	10.3	△48	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 214百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △242百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19.07	4.33
29年3月期第1四半期	△13.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	33,049	29.5	10,025	29.5	—	—
29年3月期	32,274	29.9	9,909	29.9	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,737百万円 29年3月期 9,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかつたため、平成28年3月期の期末配当を見送りしました。そのため、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定め、平成28年9月2日開催の臨時株主総会決議のもと、普通株式1株当たりの配当金として10円の配当を実施いたしました。

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.2	770	△28.4	740	△30.8	440	70.0	69.52
通期	47,000	△0.6	1,790	3.1	1,650	△4.7	1,020	46.0	155.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	7,220,950 株	29年3月期	7,220,950 株
30年3月期1Q	891,737 株	29年3月期	891,737 株
30年3月期1Q	6,329,213 株	29年3月期1Q	6,329,281 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期第1四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,817	△13.2	116	△71.8	163	△64.4	132	—
29年3月期第1四半期	9,004	△5.3	413	△1.4	459	4.7	△28	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.93	4.75
29年3月期第1四半期	△10.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	29,744	9,633	32.4
29年3月期	29,086	9,602	33.0

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 9,633百万円 29年3月期 9,602百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	△0.8	620	△28.2	660	△26.6	430	173.7	67.94
通 期	41,000	2.7	1,560	11.0	1,500	5.1	960	92.4	146.16

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

3. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
29年3月期	—	0.000	—	8.848	8.848
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.000	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 当社は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかったため、平成28年3月期の期末配当を見送りました。そのため、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定め、平成28年9月2日開催の臨時株主総会決議のもと、優先株式1株当たりの配当金として9円30銭4厘の配当を実施いたしました。

(注)2. 平成30年3月期の予想につきましては、配当率が平成30年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

(注) 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善傾向が続く中、緩やかな景気回復基調が継続したものの、海外経済の不確実性や世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内生産設備が汎用品から高機能品へシフトするなど、合理化や集約による統廃合に伴う設備投資案件等が増加傾向である一方、材料費や人件費等の上昇による企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、前連結会計年度に判明いたしました不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の定着・運用を徹底していくことにより、企業価値の向上を最優先課題として取り組んでおります。そのうえで、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』に基づき、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業)の重点施策等への取り組みを推進中であります。

また、ICT(情報通信技術)を活用した現場生産性向上策及び業務システム変革による管理業務の効率化策の検討、生産性向上のための取り組みを推進中であります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上面につきましては、製鉄プラントの建設工事が増加したものの、化学プラントや電力設備の建設工事が減少したことにより、売上高は97億9千2百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

また、損益面につきましては、コストダウンの推進に努めてまいりましたものの、売上高の減少に伴い、営業利益は1億5千3百万円(前年同四半期比65.0%減)、経常利益は1億6千6百万円(前年同四半期比62.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4千8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、330億4千9百万円で前連結会計年度末より7億7千5百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金が4億円、受取手形・完成工事未収入金等が11億4千6百万円減少したものの、未成工事支出金が20億3百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、230億2千4百万円で前連結会計年度末より6億5千9百万円増加いたしました。増加の主な要因は、未払法人税等が3億1千5百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が7億1千万円、短期借入金が3億円、未成工事受入金が3億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、100億2千5百万円で前連結会計年度末より1億1千5百万円増加いたしました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定が3千3百万円、退職給付に係る調整累計額が5千万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,794	2,140,816
受取手形・完成工事未収入金等	18,516,445	17,369,758
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	1,477,417	3,480,903
その他のたな卸資産	74,458	85,756
繰延税金資産	157,694	114,355
その他	240,932	577,832
貸倒引当金	△37,710	—
流動資産合計	23,001,033	23,799,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,749,540	2,716,712
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	252,515	255,494
土地	4,026,599	4,029,499
建設仮勘定	909	2,626
その他(純額)	147,051	139,878
有形固定資産合計	7,176,616	7,144,210
無形固定資産	88,371	114,581
投資その他の資産		
投資有価証券	637,844	634,207
繰延税金資産	1,128,160	1,111,449
その他	341,784	345,113
貸倒引当金	△99,496	△99,496
投資その他の資産合計	2,008,292	1,991,273
固定資産合計	9,273,281	9,250,065
資産合計	32,274,314	33,049,488
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,307,668	9,018,638
短期借入金	7,100,000	7,400,000
未払法人税等	388,094	72,450
未成工事受入金	453,258	817,482
完成工事補償引当金	12,530	32,857
工事損失引当金	95,469	18,696
その他	1,399,329	1,131,278
流動負債合計	17,756,350	18,491,404
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,856,111	3,787,144
その他	182,634	175,968
固定負債合計	4,608,482	4,532,849
負債合計	22,364,832	23,024,253

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	8,097,392	8,119,880
自己株式	△24,573	△24,573
株主資本合計	11,715,168	11,737,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,808	24,632
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
為替換算調整勘定	△353,271	△319,410
退職給付に係る調整累計額	△1,163,573	△1,112,910
その他の包括利益累計額合計	△2,081,065	△1,999,717
非支配株主持分	275,379	287,296
純資産合計	9,909,482	10,025,235
負債純資産合計	32,274,314	33,049,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	10,394,546	9,792,812
完成工事原価	9,246,633	8,967,977
完成工事総利益	1,147,912	824,835
販売費及び一般管理費	708,305	671,037
営業利益	439,607	153,797
営業外収益		
受取利息	3,990	5,005
受取配当金	3,328	4,926
受取賃貸料	6,579	6,643
労災保険料等還付金	13,120	—
その他	8,516	21,292
営業外収益合計	35,535	37,868
営業外費用		
支払利息	9,533	18,119
売上債権売却損	3,731	3,285
貸倒引当金繰入額	5,992	—
その他	9,306	3,947
営業外費用合計	28,564	25,352
経常利益	446,578	166,313
特別利益		
固定資産売却益	1,492	1,749
特別利益合計	1,492	1,749
特別損失		
固定資産除却損	7	441
過年度決算訂正関連費用	508,149	—
特別損失合計	508,157	441
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△60,086	167,620
法人税、住民税及び事業税	23,035	4,116
法人税等調整額	△28,000	39,211
法人税等合計	△4,964	43,328
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,122	124,292
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,617	3,563
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,505	120,729

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,122	124,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,117	△3,176
為替換算調整勘定	△227,249	42,231
退職給付に係る調整額	48,121	50,662
その他の包括利益合計	△187,244	89,718
四半期包括利益	△242,367	214,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198,695	202,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△43,672	11,933

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。